

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 04 AUG 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 YMH-0026-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/009321	国際出願日 (日.月.年) 01.07.2004	優先日 (日.月.年) 29.08.2003	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C12M 1/00, C12M 1/04, C12N 1/00			
出願人 (氏名又は名称) ヤマハ発動機株式会社			

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。	
a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。	
<input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)	
<input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙	
b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
<input checked="" type="checkbox"/>	第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
<input checked="" type="checkbox"/>	第 II 欄 優先権
<input checked="" type="checkbox"/>	第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input checked="" type="checkbox"/>	第 IV 欄 発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第 VI 欄 ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第 VII 欄 国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.07.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 齊藤 真由美	4B	8931
	電話番号 03-3581-1101 内線	3448	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第_____ ページ、出願時に提出されたもの
 第_____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第_____ 項、出願時に提出されたもの
 第_____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第_____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第_____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第_____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第_____ ページ
☐ 請求の範囲 第_____ 項
☐ 図面 第_____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第_____ ページ
☐ 請求の範囲 第_____ 項
☐ 図面 第_____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-16	有
	請求の範囲	1	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	8-16	有
	請求の範囲	1-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 02-012300 U (ダイキン工業株式会社) 1990.01.25
 文献2: JP 03-031900 U (笠原 信次) 1991.03.28
 文献3: JP 06-153902 A (柴田ハリオ硝子株式会社) 1994.06.03
 文献4: JP 011243293 A (株式会社幸茸園) 1989.05.17

1. 請求の範囲1に係る発明は、国際調査で引用された文献1-3に記載の発明により新規性、進歩性を有しない。

文献1-3には、微生物と、該微生物を培養するための培養液と、該培養液を入れる容器(袋)と、該容器を収める支持体を備え、該容器は該支持体に支持されて所定の形状に保持されている培養装置が記載されている。

したがって、本願請求の範囲第1項に係る発明は、引用文献1-3記載の発明と実質的に同一と認める。

2. 請求の範囲2-7に係る発明は、国際調査で引用された文献1-3に記載の発明により進歩性を有しない。

文献2にはさらに、上記培養装置において、該容器を所定の形状に保持するために底面を形成する底部と、その側面を形成する側板に該当すると認められるものが記載されている。

一般に、微生物等を培養する際には、培養状況を確認しながら培養することが一般的であるため、培養容器を透明とすることは本願出願当時慣用手段であったと認める。また、微生物等を長期培養する際には、酸素供給のため、培養容器に気体導入手段を設けることも、本願出願当時慣用手段であったと認める。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

そうすると、引用文献2記載の培養装置において、培養状況を確認しながら培養しようとし且つ酸素供給もする目的で、上記慣用手段を適用し、培養容器及びそれを保持する底部及び側板に相当するものを透明とすることや、培養容器に気体導入手段を設けることは、当業者が容易に想到し得たことと認める。

また一般に、袋状の軟質の容器を収納する支持体において、該軟質容器を安定して確実に収納する目的で、該支持体の底部及び側部を板状とすることは、本願出願当時慣用手段であったと認める。

そうすると、文献1に記載の培養装置において、該容器(袋)を収める際、安定して確実に収納できるように、上記慣用手段を適用し、該支持体の底部及び側部に板状のものを設置すること(一組以上面对向する)は、当業者が容易に想到し得たことと認める。

そして、前述のように、培養状況を確認しながら培養しようとし且つ酸素供給もする目的で、前記慣用手段を適用し、培養容器及びそれを保持する底部及び側板を透明とすることや、培養容器に気体導入手段を設けることも、当業者が容易に想到し得たことと認める。

なお、該支持体の底部及び側部に板状のものを設置するに際し、該支持体に取り付け部を設けたり、該板状のものを該支持体に対し着脱可能に固定することや、板状のものが該支持体を介して連結された状態とすることも、本願出願当時慣用手段を適用したものと認められることから、それらの構成をとることにも、格別の困難性は認められない。